

第 42 期 事業報告書

(平成17年 4月1日から
平成18年 3月31日まで)



雪の大谷ウォーク

立山黒部貫光株式会社

営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

はじめに合併につきましては、去る平成17年6月の定時株主総会においてご承認頂きました合併契約書により、当社と立山開発鉄道株式会社は、平成17年10月1日滞りなく合併いたしましたので、ご報告申し上げます。

続いて、平成17年度の営業概況についてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、原油価格の動向による経済不安が一部に見られたものの、企業収益の改善や需要拡大による設備投資の増加を背景として、個人消費は回復の傾向を示し、また未だ厳しさが残る雇用情勢にあっては、やや改善に広がりが見られる等、景気は緩やかながら回復基調に推移して参りました。

観光業界におきましては、愛知県で開催された万博「愛・地球博」を中心に、東海圏を取り巻く観光地間との関連ツアー商品の販売が、好調に推移した年でした。

このような情勢のもとで、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間において、営業を再開いたしました。

また、全線での営業再開は、前年同様4月17日に富山～信濃大町間で営業を再開し、11月30日まで営業いたしました。

特に当期は、全線開通のオープニングイベントとして恒例になりました「立山・雪の大谷ウォーク」(4月17日～4月30日)に引き続き、「雪の壁散策」イベント(5月6日～5月31日)には、国内はもとより海外からの訪日団体も多く訪れる等、好評に推移いたしました。

また、国の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業と、富山県の台湾・韓国・中国からの誘致招聘事業とも連携した積極的な海外宣伝活動を行い、富山空港を利用するチャーター便ツアー商品の販売に努めた結果、これが功を奏し、今シーズンの海外からの入り込み客は、台湾を中心として伸長し、前年を大きく上回る結果となりました。

しかしながら、国内旅行者が「愛・地球博」を中心にシフトしたことや、夏の最盛期にアルペンルートの麓、立山山麓周辺において局地的な集中豪雨が発生したため、立山ケーブルカー沿線の土砂崩れを始め、立山駅に至る鉄道や県道が寸断されました。加えて8月の各週末は曇天続きという異常気象が重なり、今年の盛夏期は、近年にない低い成績となりました。その後、9月下旬から始まった紅葉の見頃期間が、例年に比べ長く続き、紅葉期以降は、前年に比べ順調に推移いたしました。今シーズン全体を通し前年を下回る成績で終了いたしました。

以上により、当期の富山側入込人員は518千人(対前年96%)、大町側入込人員は498千人(対前年100%)、合計1,016千人(対前年98%)となりました。これを通り抜け客と往復客に分けますと、通り抜け客は556千人

(対前年102%)、往復客は460千人(対前年93%)となりました。

これにより当社区間(立山～黒部湖間)の輸送人員は、鋼索鉄道線(立山ケーブルカー)196千人、自動車線208千人、無軌条電車線770千人(対前年102%)、普通索道線810千人(対前年101%)、鋼索鉄道線(黒部ケーブルカー)835千人(対前年101%)となりました。

この結果運輸収益は、鋼索鉄道線6億59百万円、自動車線2億87百万円、無軌条電車線12億65百万円(対前年100%)、普通索道線7億96百万円(対前年100%)となり、これに構内販売その他事業収益7億89百万円を加えた収益合計は37億98百万円となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、運輸事業同様、「愛・地球博」の影響により、4月～9月の宿泊客数は前年を大きく下回り、万博終了後の10月、11月は紅葉シーズンとも相まって前年を上回る成績で推移しましたが、冬期に入り、例年のない大雪の影響で客足が伸びず、前年を下回る結果で終了しました。

その結果、当期の宿泊人員は29,610人(対前年89%)、営業収益は6億70百万円(対前年89%)となった次第であります。

以上全事業の営業収益は44億69百万円となり、営業外収益59百万円を加えた総収益は45億29百万円となりました。

次に営業費につきましては、経営全般にわたる効率化に一層努めましたが、人件費、経費、減価償却費と諸引当金を合わせた営業費合計は44億62百万円となり、これに営業外費用59百万円を加えた費用合計は、45億21百万円となりました。

以上により、当期の経常利益は7百万円となり、これに特別損失として投資有価証券評価損3億50百万円、減損損失1億98百万円ほか計5億63百万円を計上し、法人税並びに税効果会計による法人税等調整額を加減して、当期純損失4億49百万円を計上することとなりました。

部門別営業成績は次のとおりであります。

なお、当期の営業成績につきましては、平成17年10月1日に合併いたしましたので、上期業績(合併前)と下期業績(合併後)を合計したものを掲載しております。

運輸営業成績表(平成17年度)

項 目	鋼索鉄道線		自動車線		無軌条電車線		
	(立山ケーブルカー)	前年比 %	(立山高原バス等)	前年比 %	(立山トネトンバス)	前年比 %	
営業キロ程	キロ	1.3	-	82.5	-	3.7	100
営業日数	日	61	-	168	-	235	100
旅客輸送人員	人	196,625	-	208,800	-	770,460	102
旅客運輸収入	千円	112,758	-	272,830	-	1,259,770	100
運輸雑収	千円	1,464	-	14,560	-	6,052	267
収益計	千円	114,223	-	287,391	-	1,265,822	100
車両走行キロ	キロ	4,527	-	168,421	-	114,885	107

項 目	普通索道線		鋼索鉄道線		
	(立山ロープウェイ)	前年比 %	(黒部ケーブルカー)	前年比 %	
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	235	100	235	100
旅客輸送人員	人	810,722	101	835,029	101
旅客運輸収入	千円	792,314	100	542,541	99
運輸雑収	千円	4,210	225	2,824	226
収益計	千円	796,525	100	545,366	100
車両走行キロ	キロ	42,180	104	16,442	102

【営業期間】

鋼索鉄道線(立山ケーブルカー)	平成17年10月1日～平成17年11月30日 立山開発鉄道(株)含む営業期間 平成17年4月10日～平成17年11月30日
自動車線	
弥陀ヶ原線	平成17年10月1日～平成17年11月30日 立山開発鉄道(株)含む営業期間 平成17年4月10日～平成17年11月30日(美女平～弥陀ヶ原間) 平成17年4月17日～平成17年11月30日(弥陀ヶ原～室堂間)
称名滝線	平成17年10月1日～平成17年11月6日 立山開発鉄道(株)含む営業期間 平成17年4月28日～平成17年11月6日
富山～立山高原線	休止
極楽坂線	平成17年12月15日～平成18年3月31日
立山自然の家～粟巣野線	平成17年12月15日～平成18年3月31日
無軌条電車線	平成17年4月10日～平成17年11月30日
普通索道線	平成17年4月10日～平成17年11月30日
鋼索鉄道線(黒部ケーブルカー)	平成17年4月10日～平成17年11月30日

構内販売その他営業成績表(平成17年度)

項 目	構内営業	前年比%	賃貸収入	前年比%
営業収益	千円	754,662	-	35,000

【営業期間】

美女平・立山 構内営業	平成17年10月1日～平成17年11月30日 立山開発鉄道(株)含む営業期間 平成17年4月10日～平成17年11月30日
大観峰・黒部平 構内営業	平成17年4月10日～平成17年11月30日
冬期レストラン営業(セトリバ-カサチ)	平成17年12月15日～平成18年3月12日

(注) 1. 極楽坂パークレストランは、平成13年4月1日以降営業を休止いたしております。
2. 賃貸収入は、立山貴光ターミナル(株)へ経営委託している、弥陀ヶ原ホテル建物の収入であります。

ホテル営業成績表(平成17年度)

項 目	宇奈月国際ホテル	前年比
営業日数	日	365
宿泊人員	人	29,610
一日平均宿泊人員	人	81
営業収益	千円	670,578
基本利用	千円	521,441
追加飲食	千円	41,832
施設利用	千円	34,224
売	千円	64,684
その他の	千円	8,394
一日平均営業収益	千円	1,837

【営業期間】 平成17年4月1日～平成18年3月31日

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、4億66百万円であり、所要資金は自己資金および金融機関からの借入により賄いました。

その主なものは、次のとおりであります。

- 立山ケーブルカー線落石対策工事
- 美女平駅舎再整備工事
- 雷殿横坑覆工工事
- 立山ロープウェイ雷対策工事

(3) 当社の対処すべき課題

観光業界におきましては、緩やかながら景気回復の兆候があるものの、実感が乏しく、依然として厳しさが残る状況にあり、関係事業者といたしまして、今後の観光客動向を注視して参りたいと存じます。

その中で、当社は立山黒部アルペンルートにおいて運輸、宿泊施設を運営している各社と一体となって、国内においては、大都市圏を中心とした積極的な誘客を図ると共に、東アジアを中心とした海外客誘致に努め、下記の課題に取り組んで参る所存であります。

平成17年6月の定時株主総会においてご承認頂きました合併契約書により、当社と立山開発鉄道株式会社は、滞りなく平成17年10月1日に合併いたしました。

合併によるメリットを生かし、富山県を代表する観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立と、これまで同様、中部山岳国立公園立山の自然保護と環境保全に全力を傾注し、国際山岳観光ルートとしての誇りを持って、富山県を始めとする周辺経済の振興にも寄与し、株主の皆様のご期待に沿うべく、企業価値を高めるよう一層の努力を重ねて参る所存であります。

本年も昨年同様、4月10日に大町側は信濃大町～室堂間で営業再開しました。しかしながら、開通日前日の4月9日に、富山側の立山ケーブルカー沿線で落石が発生したため、立山～弥陀ヶ原間の営業再開が3日遅れの4月13日となりました。

本年は、例年に比べ積雪が多く、高原バス道路の除雪にも多くの日時を費やしましたが、関係行政機関並びに関係団体のご協力によって、予定通り昨年同様4月17日に全線で営業再開となりました。

本年も早期開業にあたっては、立山一帯の厳冬期における観光旅客の安全と、立山黒部の自然保護・環境保全に対するご理解と周知徹底に万全を期して参りましたが、これからも、観光と自然保護・保全との調和を図り、関係機関と連携して、立山黒部の大自然を広く紹介して参りたいと存じます。

駅構内では、それぞれ売店営業を展開しておりますが、地域の特色を生かし、また旅客ニーズにあった商品開発と共に、売り上げのベスト商品紹介により、旅行者が満足できる商品作りに努めて参ります。

海外客誘致につきましては、国の観光立国行動計画に沿った「ビジット・ジャパン・キャンペーン」事業と、富山県の海外客招聘事業とも連携し、東ア

アジア、特に台湾・韓国・中国からの観光客が安心して訪れることができる観光地としての整備を進め、立山黒部アルペンルート沿線施設における旅客への案内表記につきましても、母国語の表記を含め、整備充実を図って参りたいと思っております。

今後、韓国、中国にも早期に拠点作りを進め、旅行商品の開発に取り組んで参りたいと存じます。

当社は、かねてより立山～扇沢間において、ルート内におけるコンピューターのオンライン化を目指して参りましたが、ようやく昨年（平成17年4月）から立山～扇沢間の全線で情報を一元化する設備が整いました。（関西電力トrolleyバスのシステムと接続）

これから更に、両社が連携を密にして、情報の共有化と一貫した運輸の旅客サービスの向上を図り、信用と信頼、そして満足と納得の頂ける国際山岳観光地として、安全な輸送体制・整備構築に向け、努力して参りたいと存じます。

当社の責務は「輸送の安全」と「安全な運行」にあります。また、同時に各施設の安全確保につきましても、日常点検と整備に万全を期し、旅客に安心・信頼・満足してご利用頂けるよう万全を期して参ります。

宇奈月国際ホテルにつきましては、既に開業から19年が経過しており、引き続き施設の改修とサービス改善に努めると共に、経営の効率化による収益性向上を図り、早期における経営基盤強化と、宇奈月温泉発展のため、今後とも周辺事業者との協力体制に万全を期して参りたいと思っております。

本年、立山黒部アルペンルートは全線開業35周年を迎えます。これからも、創業以来一貫して掲げております「安全確保」と「大自然の保護保全」という命題につきましても、更なる改良改善に努め、快適安全で環境に優しい「立山黒部アルペンルート」を目指し、地域の振興に寄与して参りたいと考えております。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第39期 (平成14年度)	第40期 (平成15年度)	第41期 (平成16年度)	第42期(当期) (平成17年度)
営業収益(千円)	3,974,933	4,403,749	3,984,580	4,469,569
当期純利益(損失)(千円)	198,803	225,348	209,587	449,140
1株当たり当期純利益(損失)	23円89銭	27円8銭	25円19銭	51円2銭
総 資 産 (千円)	10,734,788	10,616,334	11,149,339	14,294,496

2 . 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 事業内容

当社は、立山黒部アルペンルートにおいて鉄道事業法および道路運送法による運輸事業並びに構内販売事業を、また黒部峡谷宇奈月温泉においてホテル事業を行っております。

鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー) 立山~美女平間 1.3km
 一般乗合自動車運送事業(立山高原バス) 美女平~室堂間 23.0km
 富山~室堂間 69.7km
 (立山~粟巣野)間 8.8km
 (極楽坂~立山)間 8.4km
 立山自然の家~粟巣野間 8.4km
 立山~称名滝間 7.1km
 無軌条電車事業(立山トンネルトロリーバス) 室堂~大観峰間 3.7km
 普通索道事業(立山ロープウェイ) 大観峰~黒部平間 1.7km
 鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー) 黒部平~黒部湖間 0.8km
 構内販売事業(売店・食堂) 立山、美女平、大観峰、黒部平、セントラルパークレストラン、極楽坂パークレストラン

ホテル事業(宇奈月国際ホテル) 客室数64室、宿泊収容人員304名
 (注)極楽坂パークレストランは、平成13年4月1日以降営業を休止しております。

(2) 事業所

名称	所在地
本社	富山市桜町一丁目1番36号
室堂運営所	富山県中新川郡立山町芦峯寺室堂
立山運営所	富山県中新川郡立山町芦峯寺美女平
立山バスセンター	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
セントラルパークレストラン	富山市本宮
極楽坂パークレストラン	富山市原
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月温泉7-26
立山黒部営業本部	富山市稲荷園町2-34
立山黒部東日本営業所	千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1F
立山黒部東海営業所	名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10F
立山黒部西日本営業所	大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4F
立山黒部大町営業所	長野県大町市五日町3226-2

(注)極楽坂パークレストランは、平成13年4月1日以降営業を休止いたしております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 13,111,668株
 発行済株式の総数 9,291,668株
 株主数 1,514名
 大株主(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
富山地方鉄道(株)	2,223千株	24.9%	3,404千株	10.9%
富山県	1,600	17.9	-	-
北陸電力(株)	591	6.6	-	-
関西電力(株)	575	6.4	-	-
(株)北陸銀行	416	4.7	-	-
(株)みずほコーポレート銀行	416	4.7	-	-
関電不動産(株)	410	4.6	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 19,236株
取得価額の総額 23,083,200円

処分した株式

普通株式 11,600株
処分価額の総額 13,920,000円

失効手続をした株式 該当事項はありません。

決算期末において保有する株式 普通株式 7,636株

(5) 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	248名	40.6歳	17.3年
女 子	51	35.2	11.5
合 計	299	39.6	16.4

(6) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
立山貴光ターミナル(株)	900,000千円	71.1%	ホテル業
立山黒部サービス(株)	100,000千円	89.9% (24.9%)	商品販売、貨物自動車事業等

(注) 議決権比率の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

企業結合の経過

当社は、創業目的、事業運営を共有する立山開発鉄道株式会社を平成17年10月1日付けで吸収合併いたしました。

企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は6,590,456千円となりました。また経常損失は99,230千円、当期純損失は582,208千円となりました。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
日本政策投資銀行	1,332,880千円	- 千株	- %
(株)北陸銀行	1,059,650	416	4.65
(株)みずほコーポレート銀行	981,150	416	4.65
(株)新生銀行	417,000	-	-
(株)富山第一銀行	334,700	10	0.11
(株)八十二銀行	105,300	60	0.67

(8) 取締役および監査役

氏名	会社における地位・担当	主な職業
中村憲史	代表取締役社長	
間坂通夫	専務取締役	
河合哲	常務取締役経理部長	
石井隆一	取締役	富山県知事
山田圭藏	取締役	北陸電力㈱相談役
高木繁雄	取締役	㈱北陸銀行取締役頭取
小笹定典	取締役	関西電力㈱常務取締役
桑名博勝	取締役	富山地方鉄道㈱取締役社長
森雅志	取締役	富山市長
腰原愛正	取締役	大町市長
佐伯元子	取締役	東越興業㈱取締役社長
竹上讓二	取締役	㈱みずほ銀行丸の内中央支店第二部長
松本寛	取締役企画部長・物販事業本部長	
松岡彰	取締役宇奈月国際ホテル総支配人	
高田一仁	取締役立山黒部営業本部長	
佐伯博	取締役総務部長	
村井宏光	取締役運輸事業部長	
杉田紀実	常勤監査役	
塚原鐵二	監査役	富山県出納長
大辻進	監査役	
金井昌一	監査役	富山電気ビルディング㈱取締役社長
桜木竜朔	監査役	

(注) 1. 監査役 塚原鐵二氏、大辻 進氏および金井昌一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当年度中に退任した役員

取締役 中 沖 豊 平成17年6月28日

監査役 澤 合 敏 博 平成17年6月28日

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および子法人等が支払うべき報酬等の額の合計額 19,200千円

の合計額のうち、財務諸表の監査、証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 19,200千円

の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 12,700千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	1,323,646	流 動 負 債	1,358,351
現金・預金	750,046	支払手形	65,301
未収運賃	9	短期借入金	978,120
未掛金	6,943	買掛金	19,787
短期貸付金	113,453	未払費用	131,082
有価証券	116,000	未払法人税等	27,554
商材	2,998	預り金	7,363
飲料	19,785	前受金	5,976
前払	10,342	賞与引当金	45
繰延税金資産	100,814	固定負債	4,074,586
その他の流動資産	6,374	長期借入金	3,252,560
	176,731	長期繰延税金負債	57,141
	20,146	退職給付引当金	764,284
固 定 資 産	12,970,849	その他の固定負債	600
鋼索鉄道事業固定資産	1,416,996	負債合計	5,432,937
普通索道事業固定資産	1,067,021		
無軌条電車事業固定資産	1,165,968	(資本の部)	
自動車事業固定資産	397,506	資 本	4,160,000
構内販売その他事業固定資産	1,988,698	資本剰余金	422
ホテル事業固定資産	1,199,079	その他資本剰余金	422
各事業関連固定資産	2,392,123	自己株式処分差益	422
その他の固定資産	17,545	利益剰余金	3,774,352
投資その他の資産	3,325,910	利益準備金	386,395
子会社株式	705,000	別途積立金	2,800,000
投資有価証券	1,992,959	当期末処分利益	587,957
出資金	1,680	株式等評価差額金	935,946
長期貸付金	17,619	自己株式	9,163
その他の投資等	608,651	資本合計	8,861,558
資 産 合 計	14,294,496	負 債 ・ 資 本 合 計	14,294,496

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|---------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 19,963,272千円 |
| 3. 事業用固定資産 | 有形固定資産 | 9,571,120千円 |
| | 土地 | 2,614,964千円 |
| | 建物 | 4,024,937千円 |
| | 構築物 | 1,617,435千円 |
| | 車両 | 495,537千円 |
| | その他 | 818,245千円 |
| | 無形固定資産 | 73,819千円 |
| 4. 担保に供している資産 | 鋼索鉄道事業固定資産 | 1,384,431千円 |
| | 普通索道事業固定資産 | 579,693千円 |
| | 無軌条電車事業固定資産 | 1,165,249千円 |
| | 自動車事業固定資産 | 311,187千円 |
| | 構内販売その他事業固定資産 | 1,811,058千円 |
| | ホテル事業固定資産 | 1,126,522千円 |
| | 各事業関連固定資産 | 1,610,050千円 |
| | 投資有価証券 | 1,040,000千円 |
| 5. 子会社に対する短期金銭債権残高 | | 12,654千円 |
| 長期金銭債権残高 | | 36,668千円 |
| 短期金銭債務残高 | | 13,519千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は935,946千円であります。 | | |

損 益 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

科 目	金 額	千円	千円
経常損益の部 (営業損益の部)			
鋼索鉄道事業	益	659,589	
営業	費	720,127	
業	損		60,538
業	失		
普通索道事業	益	796,525	
業	費	671,117	
業	益		125,407
無軌条電車事業	益	1,265,822	
業	費	916,800	
業	益		349,022
自動車事業	益	287,391	
業	費	420,680	
業	損		133,289
構内販売その他事業	益	789,662	
業	費	751,544	
業	益		38,118
水テール事業	益	670,578	
業	費	982,261	
業	損		311,683
業	失		
全事業営業利益			7,036
(営業外損益の部)			
営業外	受取利息・受取配当	21,311	
業	の他	38,225	59,537
業	外		
支	の他	58,690	
の	の	678	59,368
常	利		7,204
損	益		
特別	損		
別	損		
損	失		
投資	有価証券評価	350,000	
減	損	198,019	
貸	倒	2,493	
役員	退職慰労	12,700	563,212
引	前当期純損		556,007
法人	税、住民税及び		4,000
法	人		110,867
当	期		449,140
前	期		571,989
合	併		465,107
当	期		587,957

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | | |
|----------------|---------------|------------|-------------|
| 2. 営業収益 | 4,469,569千円 | | |
| 3. 営業費用 | 4,462,533千円 | | |
| 運送営業費及び売上原価 | 2,463,444千円 | 販売費及び一般管理費 | 1,354,674千円 |
| 諸税 | 82,935千円 | 減価償却費 | 561,478千円 |
| 4. 1株当たりの当期純損失 | 51円2銭 | | |
| 5. 子会社との間の取引高 | 売上高 49,361千円 | | |
| | 仕入高 225,300千円 | | |

6. 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
長野県大町市	遊休資産	土地等	131,548千円
富山県黒部市	取り壊し資産	建物、構築物等	66,470千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている土地等、将来の使用が見込まれず取り壊しを予定している資産について、減損損失を認識いたしました。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また取り壊しの資産につきましては、回収可能価額を零としております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の	期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)
時 価 の な い も の	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	先入先出法にもとづく原価法
飲 食 材 料 品	同 上
貯 蔵 品	同 上

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

鋼索鉄道事業固定資産	定 率 法
普通索道事業固定資産	同 上
無軌条電車事業固定資産	同 上
自動車事業固定資産	同 上
構内販売その他事業固定資産	同 上

ただし弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法

ホテル事業固定資産	定 率 法
各事業関連固定資産	同 上
無形固定資産	定 額 法

4. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、15年による均等額を費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が198,019千円増加しております。なお減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5 8 7 , 9 5 7 , 2 8 4 円
利 益 処 分 額	2 5 5 , 3 1 0 , 8 8 0
利 益 準 備 金	2 3 , 2 1 0 , 0 8 0
配 当 金	2 3 2 , 1 0 0 , 8 0 0
(1 株 に つ き 2 5 円)	
次 期 繰 越 利 益	3 3 2 , 6 4 6 , 4 0 4

(ご参考)

立山黒部貫光と立山開発鉄道の営業成績の合算数値

区 分	平成16年度	平成17年度(当期)	前年比
	千円	千円	%
鋼索鉄道事業			
営業収益	1,023,721	1,005,505	98
営業費	952,175	994,215	104
営業利益	71,546	11,290	16
普通索道事業			
営業収益	796,021	796,525	100
営業費	645,596	671,117	104
営業利益	150,425	125,407	83
無軌条電車事業			
営業収益	1,262,458	1,265,822	100
営業費	914,085	916,800	100
営業利益	348,372	349,022	100
自動車事業			
営業収益	1,158,071	1,126,929	97
営業費	922,924	983,631	107
営業利益	235,147	143,297	61
構内販売その他事業			
営業収益	1,124,543	1,108,766	99
営業費	1,168,705	1,129,985	97
営業損失	44,162	21,219	-
ホテル事業			
営業収益	750,699	670,578	89
営業費	1,020,098	982,261	96
営業損失	269,399	311,683	-
営業利益	491,930	296,114	60
経常利益	464,773	279,722	60

(注) 立山開発鉄道の業績は、当期は上期の業績、平成16年度は年間の業績を合算しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,943,165	流動負債	1,870,099
現金及び預金	1,301,627	支払手形及び買掛金	201,213
売掛金	138,541	短期借入金	1,355,720
たな卸資産	168,251	未払消費税等	9,352
繰延税金資産	199,192	未払法人税等	8,032
その他	135,553	賞与引当金	162,673
固定資産	13,799,411	その他	133,107
有形固定資産	10,978,784	固定負債	4,668,984
建物及び構築物	6,816,575	長期借入金	3,450,560
機械装置及び運搬具	1,192,498	繰延税金負債	57,141
土地	2,734,037	退職給付引当金	1,015,142
その他	235,673	連結調整勘定	146,140
無形固定資産	91,214	負債合計	6,539,084
ソフトウェア	55,974	(少数株主持分)	
その他	35,239	少数株主持分	309,646
投資その他の資産	2,729,411	(資本の部)	
投資有価証券	2,044,157	資本金	4,160,000
長期貸付金	18,279	資本剰余金	422
繰延税金資産	92,361	利益剰余金	4,000,638
その他	574,613	株式等評価差額金	970,975
		自己株式	238,190
		資本合計	8,893,845
資産合計	15,742,576	負債・少数株主持分及び資本合計	15,742,576

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,244,902千円

3. 担保に供している資産

建物及び構築物

6,406,939千円

機械装置及び運搬具

637,633千円

土地

2,002,553千円

その他の事業用固定資産

107,255千円

投資有価証券

1,040,000千円

合 計

10,194,382千円

連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		6,590,456
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	3,307,723	
販売費及び一般管理費	3,317,998	6,625,722
営業損失		35,265
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・受取配当金	19,629	
連結調整勘定償却額	3,303	
その他の収益	36,982	59,914
営業外費用		
支払利息	66,148	
持分法による投資損失	57,040	
その他の費用	689	123,879
経常損失		99,230
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	429	429
特別損失		
固定資産除却損	2,295	
固定資産売却損	116	
投資有価証券評価損	350,000	
減損損失	198,019	
貸倒損失	2,493	
役員退職慰労金	14,200	567,124
税金等調整前当期純損失		665,925
法人税、住民税及び事業税		5,702
法人税等調整額		129,595
少数株主利益		40,176
当期純損失		582,208

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たりの当期純損失 67円85銭
 3. 減損損失
 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
長野県大町市	遊休資産	土地等	131,548千円
富山県黒部市	取り壊し資産	建物、構築物等	66,470千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている土地等、将来の使用が見込まれず取り壊しを予定している資産について、減損損失を認識いたしました。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また取り壊しの資産につきましては、回収可能価額を零としております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
粟巣野観光開発株式会社
なお、粟巣野観光開発株式会社は、当連結決算期に株式の取得を行い、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用した関連会社に含めてあります。
前期の連結決算期に持分法を適用した立山開発鉄道株式会社については、当連結決算期に当社と合併したため、持分法の適用から除外しております。
- (2) 株式会社宇奈月国際会館及び富山地鉄自動車整備株式会社については、自己の計算において議決権の20%以上を所有しておりますが、同社の財務及び営業の方針の決定に対し重要な影響を有していないため、関連会社から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

- (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によっております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (ロ) 棚卸資産
先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産
当社及び立山黒部サービス株式会社
定率法によっております。
立山貫光ターミナル株式会社
建物(附属設備を含む)及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっております。
- (ロ) 無形固定資産
定額法によっております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

- (イ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ロ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 連結調整勘定の償却の方法

20年間で均等償却をしております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法に関する事項

全面時価評価法によっております。

会計方針の変更

当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純損失は198,019千円増加しております。

なお減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

株 式 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載新聞	北日本新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店
お問合せ・送付先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842 (その他のご照会先) ☎ 0120-707-843

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社は、単元未満株式(100株未満)をご所有の株主の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買取および買増制度を行っております。

<単元未満株式の買取り>

株主様がお持ちになっている単元未満株式を、当社が買い取らせていただきます。

<単元未満株式の買増し>

株主様がお持ちになっている単元未満株式と合わせて1単元(100株)となる株式を当社が株主様に売却いたします。

お手続きの詳細につきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

旧「立山開発鉄道株式会社」株券をお持ちの株主様へ

当社では、合併により消滅した立山開発鉄道株式会社の株券と、当社株券との引換えを行っております。まだ引換えのお済みでない株主様は、新株券との引換えをお願い申し上げます。

なお、引換えのお手続きにつきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

株主優待基準

平成18年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の皆様、その所有株数に応じて、次の基準により株主優待乗車券ならびに株主優待乗車証を発行いたしております。

【優待基準】

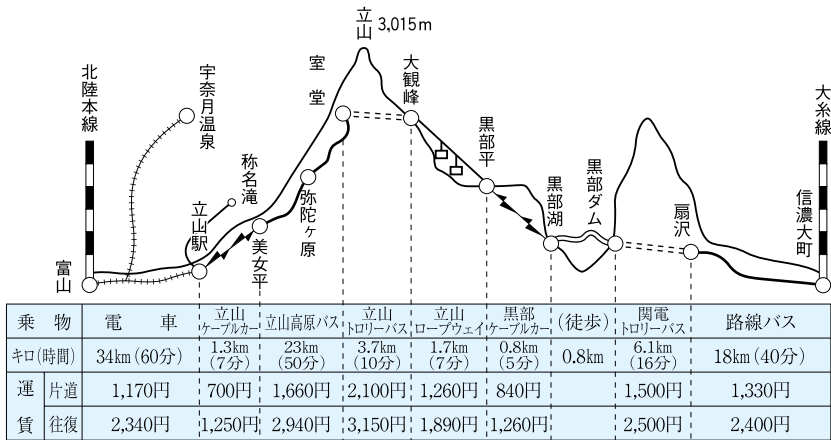
ご所有株式数	優待乗車券・優待乗車証	通用区間	発行枚数
100株～150株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	2枚
150株～300株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	3枚
300株～400株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	1枚
	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	2枚
400株～600株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	4枚
600株～800株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	6枚
800株～1,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	8枚
1,000株～2,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	10枚
2,000株～3,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	20枚
3,000株以上	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	30枚
	優待乗車証(記名式)	立山～黒部湖	1枚

【優待有効期間】

平成18年11月末日まで



立山黒部P/ペンルートのご案内



立山黒部営業本部

〒930-0849 富山県富山市稲荷園町2-34
販売センター・予約センター・宣伝センター・海外営業センター
☎(076)432-2819 FAX(076)442-3431

立山黒部東日本営業所

〒102-0081 東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1階
☎(03)3262-7028 FAX(03)3265-5285

立山黒部東海営業所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10階
☎(052)241-2268 FAX(052)241-2275

●ホームページアドレス

<http://www.alpen-route.co.jp>

立山黒部西日本営業所

〒550-0004 大阪府大阪市西区粉本町1-9-15 近畿富山会館4階
☎(06)6445-0359 FAX(06)6445-0398

立山黒部大町営業所

〒398-0002 長野県大町市五日町3226-2
☎(0261)22-0198 FAX(0261)23-2967